

### Ⅲ 産業分野別の現状と課題

#### 1 農業

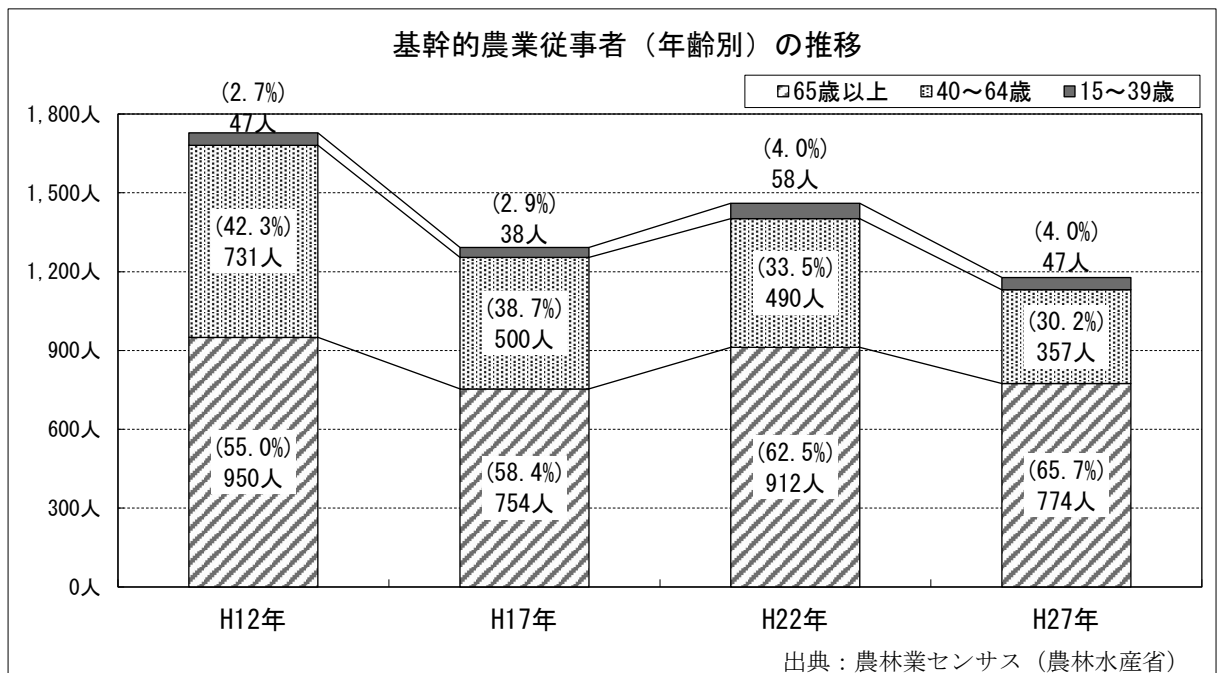
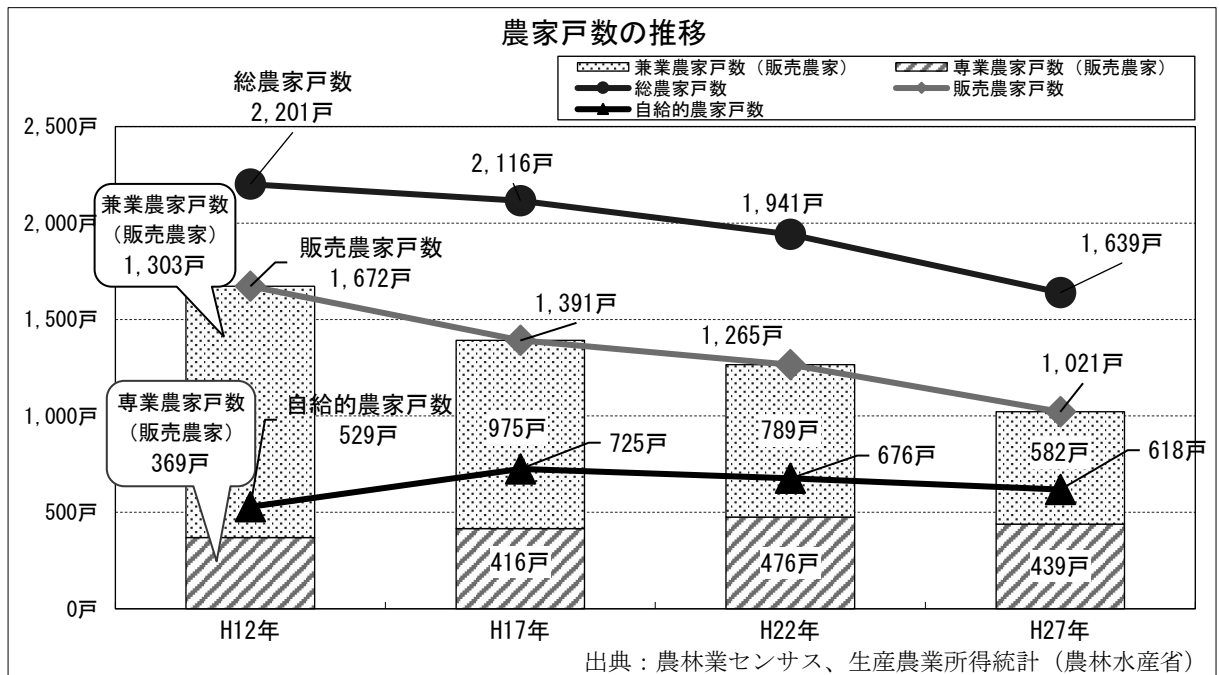
##### 【現状】

農家戸数は、平成12年の2,201戸から平成27年の1,639戸へ562戸減少（△25.5%）しており、販売農家の減少（△651戸、△38.9%）が著しい傾向にあります。

一方、減少する販売農家において、専業農家は横ばい傾向ですが、要因としては、今まで兼業農家であった者が退職を機に専業農家になったためと考えられます。

また、基幹的農業従事者をH12年とH27年を比較すると、特に40～64歳の減少率（△374人、△51.2%）が高く、年々65歳以上の占める割合が増加し、高齢化が進んでいます。

国の制度等を活用し、農業研修生の受け入れや認定農業者制度の周知、フォローアップなどの取り組みを行っていますが、担い手不足及び高齢化が進んでいる状態です。



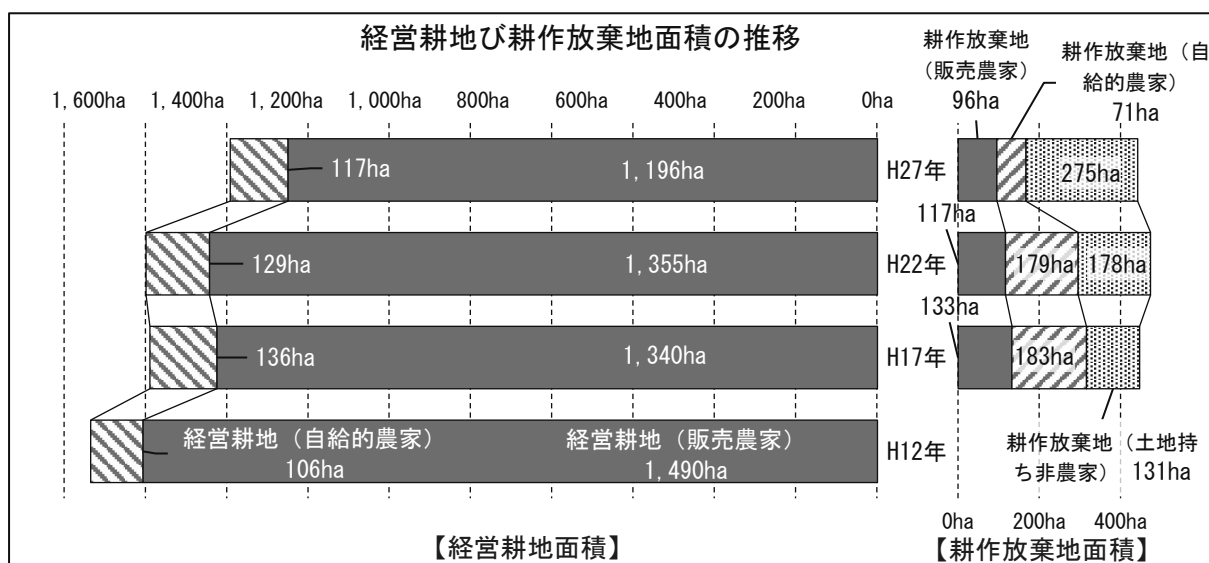
農業研修生受入人数・新規就農者数

区 分		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
受入人数 研修生	四万十農園めぐりっこ	4人	2人	2人	0人	1人	2人
	西土佐農業公社	4人	2人	1人	2人	2人	3人
	受入農家	5人	2人	3人	1人	3人	3人
	計	13人	6人	6人	3人	6人	8人
新規就農者数（研修生以外も含む）		6人	4人	3人	3人	4人	2人
認定農業者数		127人	137人	135人	133人	137人	139人

出典：市資料

経営耕地面積は、H12年とH27年を比較すると283ha減少（▲17.7%）しており、特に販売農家の経営耕地が294ha減少（▲19.7%）と大きくなっています。

また、農家が所有する耕作放棄地は減少していますが、H17年とH27年を比較すると土地持ち非農家の放棄地が144ha増（+109.9%）と著しく増加しています。



■経営耕地面積の推移

区 分	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年
総農家	1,596ha	1,476ha	1,484ha	1,314ha
販売農家	1,490ha	1,340ha	1,355ha	1,196ha
自給的農家	106ha	136ha	129ha	117ha

■耕作放棄地面積の推移

区 分	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年
耕作放棄地計	—	447ha	474ha	442ha
総農家	211ha	316ha	296ha	167ha
販売農家	164ha	133ha	117ha	96ha
自給的農家	47ha	183ha	179ha	71ha
土地持ち非農家	—	131ha	178ha	275ha

出典：農林業センサス（農林水産省） ※端数処理で合計と一致しない場合がある

本市の品目別販売額（高知県農業協同組合四万十市管内販売額）では、「米穀」354,732千円（構成比23%）、「野菜」983,486千円（構成比64%）、「果実」106,295千円（構成比7%）、しいたけ、アロエ、葉わさびなどの「特産品」25,902千円（構成比1%）、「畜産」73,518千円（構成比5%）となっており、米、野菜の販売額が8割超となっています。

主要品目生産量をみると、「米」は4,570tで県内比率9.0%と比較的高い比率にあります。

「野菜」は米ナス、なばな、大葉などは県内比率が比較的高いものの、野菜全体では1,383tで全国に有数の園芸産地である高知県にあって県内比率1.1%にとどまり、少量多品目生産となっ

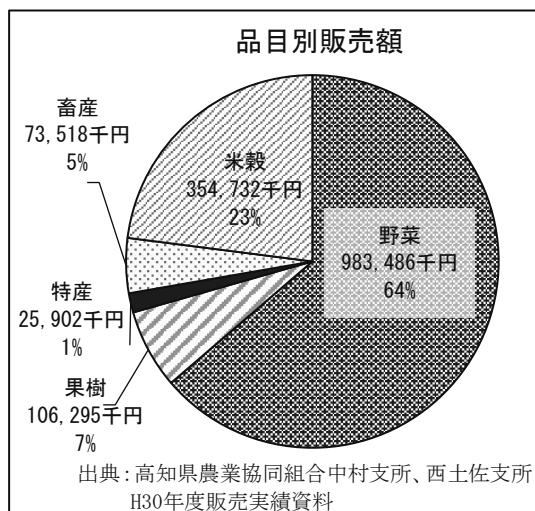
ています。

「果樹」は 1,612t で県内比率 4.3%ですが、栗の県内比率は 44.2%と突出しています。

■主要品目生産量の県内における位置づけ (H30 年産)

区分	四万十市	県内比率	高知県
米	4,570t	9.0%	50,700t
野菜	1,383t	1.1%	123,118t
なす	453t	1.3%	35,536t
うち米ナス	362t	19.0%	1,907t
しょうが	262t	1.4%	18,621t
ピーマン	202t	1.9%	10,728t
きゅうり	-	-	22,155t
オクラ	101t	5.4%	1,882t
トマト	50t	1.1%	4,436t
ししとう	86t	3.5%	2,429t
なばな	72t	35.0%	206t
大葉	51t	23.8%	214t
イチゴ	-	-	523t
らっきょう	7t	5.0%	140t
にら	22t	0.2%	13,829t
みょうが	20t	0.4%	4,885t
いんげん	17t	4.0%	428t
ブロッコリー	40t	6.0%	669t

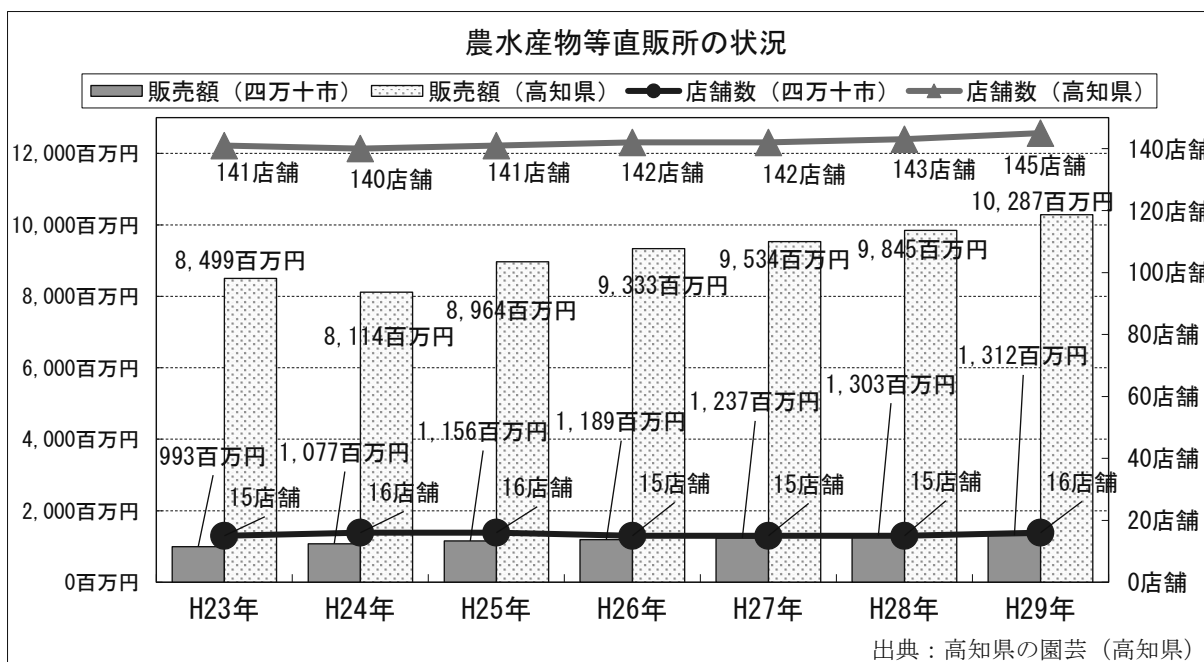
出典：米は作物統計調査（農林水産省）  
 野菜・果樹は高知県の園芸（高知県）  
 ※「-」は未公表値若しくは作付け実績はあるが数量不明



区分	四万十市	県内比率	高知県
果樹	1,612t	4.3%	37,112t
ゆず	536t	4.6%	11,663t
ぶんだん	498t	4.1%	12,118t
なし	111t	5.6%	1,967t
みかん	240t	4.4%	5,501t
日向夏	144t	5.5%	2,617t
ぼんかん	60t	1.9%	3,086t
すもも	-	-	71t
栗	23t	44.2%	52t

農産物など地域産品の直販所は、市内に 16 カ所あり（県内に 145 カ所）、JA 高知県や地域の組合、民間事業者など様々な組織が運営しています。

店舗数はほぼ横ばいですが販売額は年々増加し、H29 年の販売額は 13 億 1,200 万円に達しており、地産地消の拠点としてますます重要なものになっています。



## 【主な課題】

- 中山間地域の占める割合が多い本市においては、農業従事者の高齢化が進み、個々の農家の力が低下し地域の農業や集落の維持が困難になってきています。  
集落での共同生産とともに地域の拠点ビジネスの創出にもつなげる集落営農や大規模農家への集約化など、経営体としての育成、強化が必要です。  
また、農用地・農業施設を維持し農業農村の多面的機能を確保していくため、「中山間地域等直接支払」や「多面的機能支払」の制度を活用し、集落の共同活動を支援していくとともに、ほ場整備など農業農村の基盤整備を継続的に実施していくことも必要です。
- 新規就農者の研修、育成に積極的に取り組み、若い農業者の確保に努めていますが、農業従事者の高齢化が著しく担い手は不足しています。  
また、農地の確保や初期投資など、新規に就農するうえで厳しい状況もあります。  
引き続き、新規就農者の研修、育成の充実に努めるとともに、短期農業体験の受入や農地確保の支援、先端技術（次世代施設園芸、スマート農業など）の導入促進など新規に就農しやすい環境を整えていく必要があります。
- 本市の農業は、水稻や多品目の園芸野菜、ゆずや栗をはじめとした果樹、畜産と多様性がみられますが、品目に特化した産地としての地位は十分確立されていません。  
全国的に産地化やブランド化の動きが活発になり地域間競争が激しくなる中、有望品目の産地化、ブランド化を進め、産地としての収益力を高める必要があります。
- 「食」の安全・安心、健康志向、環境意識が高まる中、有機農業、環境保全型農業による農産物への関心が高くなっており、本市も学校給食の食材とするなど、安心・安全な農産物の生産支援に取り組んでいますが、他の生産方法と比較して生産量が少ない状態です。  
今後も、実践者の育成を支援していくとともに、普及・啓発を図っていく必要があります。
- 農作物の販売は、JA系統出荷や幡多公設地方卸売市場への出荷が主ですが、直販所や量販店インショップ、県外への外商活動など、生産者が価格決定権を持つ販路の広がりも見られます。  
こうした多様な販路を確保、拡大し農家所得と生産意欲の向上を図ることも必要です。
- 市内施設での地元農産物の利用促進、地元農産物を使った「食」の発信、商品開発・販売促進による高付加価値化（6次産業化）、農業体験などのグリーンツーリズム、グルメイベントなど、他の産業分野（商工業、観光）と連携した取組みも必要です。

## 2 林業

### 【現状】

市域の約 85%を森林が占めています。森林面積の約 79%が市有林を含む民有林で、そのうちヒノキが約 47%、スギが約 10%を占めています。

#### ■四万十市の所有形態別の森林面積

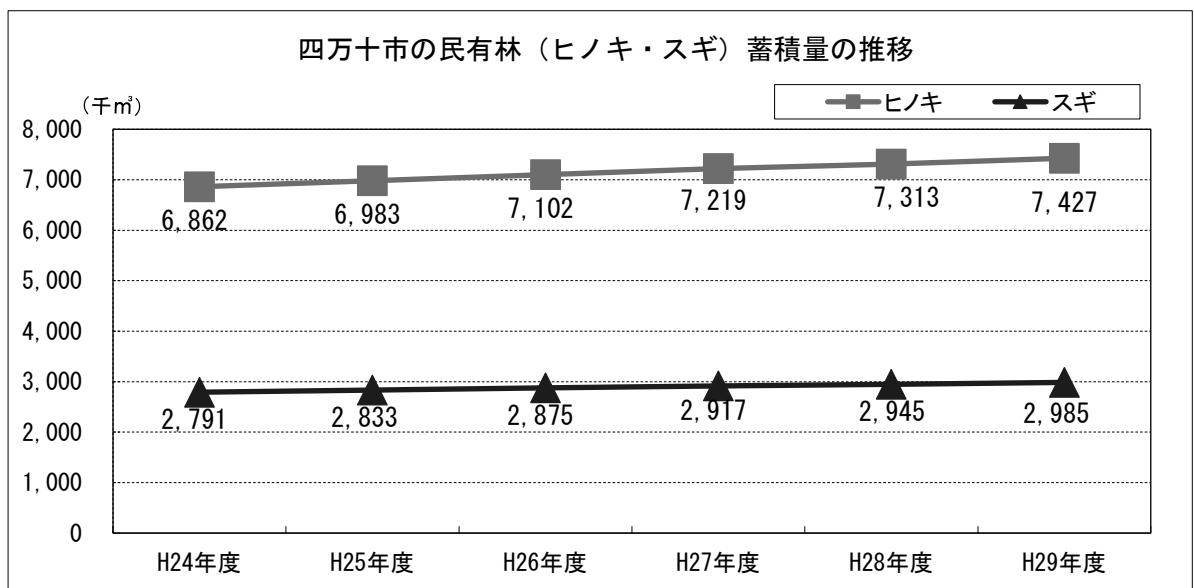
市域面積	森林面積		国有林	民有林	市有林	市有林以外の民有林
	うちヒノキ	うちスギ				
63,229ha	53,421ha		11,222ha	42,199 ha	3,479 ha	38,720 ha
	うちヒノキ	25,820ha	6,018ha	19,802 ha	1,353ha	18,449ha
	うちスギ	6,412ha	2,030ha	4,382 ha	178ha	4,204ha

出典：高知県の森林・林業・木材産業（高知県）、市資料

市有林を含む民有林（ヒノキ・スギ）の蓄積量は年々右肩上がりが増えており、H24～29年度の間でヒノキが年平均約9万m<sup>3</sup>増加、スギが年平均約3万m<sup>3</sup>増加しています。

また、H29年度の蓄積量では、ヒノキが県全体の12.5%、スギが3.7%を占めています。

県下的にはヒノキに比べスギの蓄積量が約2,200万m<sup>3</sup>多い中、本市はヒノキが圧倒的に多く、全国有数のヒノキ蓄積量のある高知県にあって、四万十川流域を中心に全国有数のヒノキ資源を有しています。



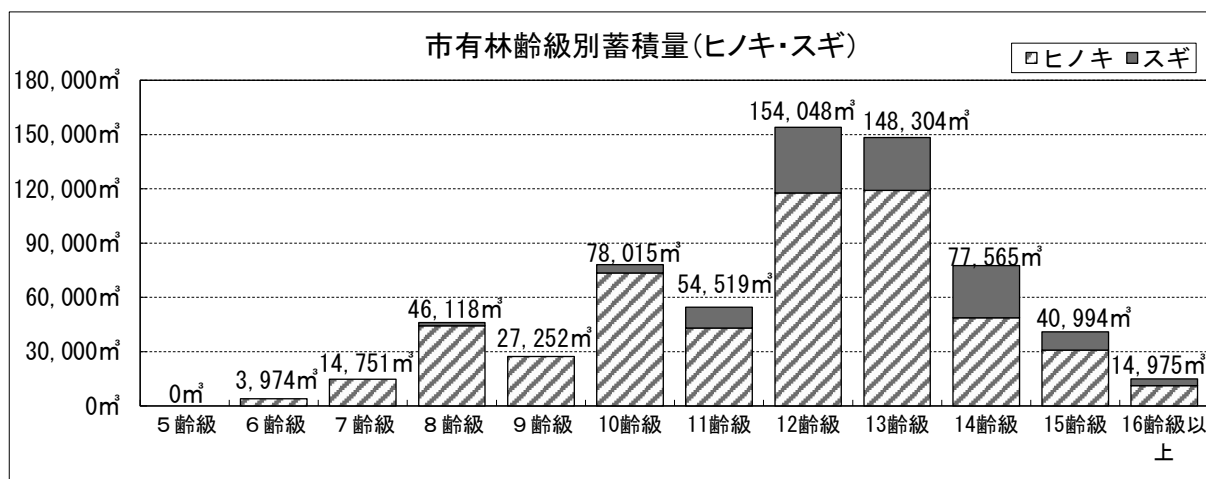
#### ■民有林（ヒノキ・スギ）蓄積量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
高知県（ヒノキ）	54,908	55,834	56,797	57,726	58,639	59,525
うち四万十市	6,862	6,983	7,102	7,219	7,313	7,427
高知県（スギ）	75,931	77,035	78,252	79,332	80,508	81,718
うち四万十市	2,791	2,833	2,875	2,917	2,945	2,985
県計	130,839	132,869	135,049	137,058	139,147	141,243
うち四万十市	9,653	9,816	9,977	10,136	10,258	10,412

出典：高知県の森林・林業・木材産業（高知県）

市有林の齢級別蓄積量は、11 齢級（51 年生）以上の割合がヒノキで 69%、スギで 95%を占めており、森林資源は成熟しつつあります。



■市有林齢級別蓄積量（ヒノキ・スギ）

区分	5 齢級	6 齢級	7 齢級	8 齢級	9 齢級	10 齢級
ヒノキ		3,974 m³	14,751 m³	44,314 m³	27,252 m³	73,508 m³
スギ				1,804 m³		4,507 m³
計	0 m³	3,974 m³	14,751 m³	46,118 m³	27,252 m³	78,015 m³

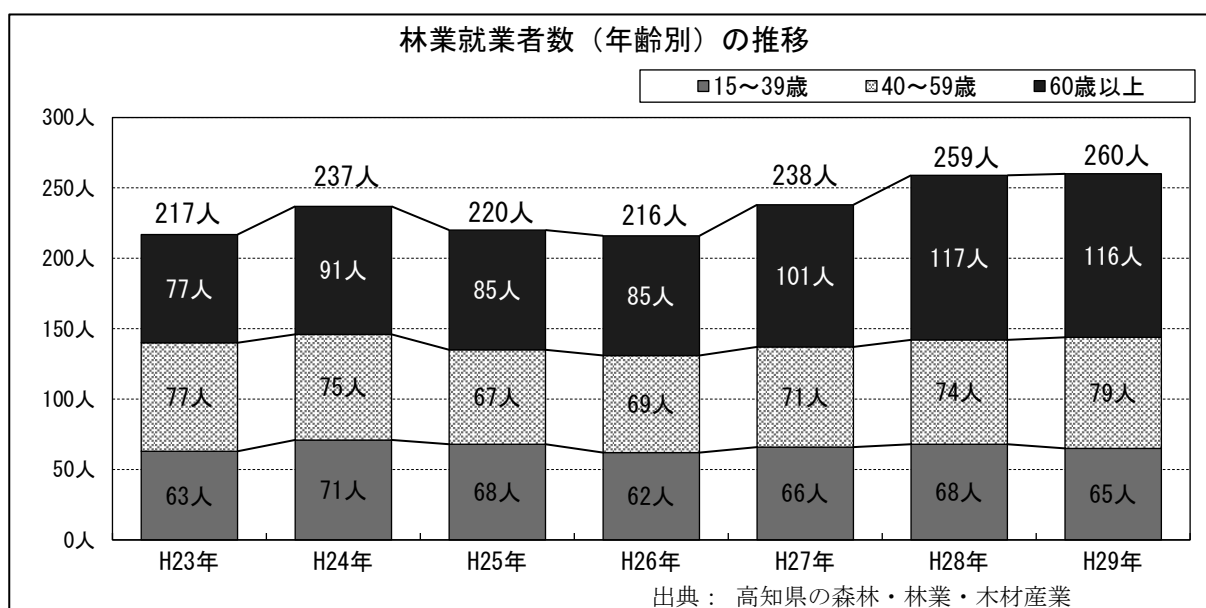
11 齢級	12 齢級	13 齢級	14 齢級	15 齢級	16 齢級以上	計
42,986 m³	117,762 m³	119,226 m³	48,730 m³	30,809 m³	11,173 m³	534,485 m³
11,533 m³	36,286 m³	29,078 m³	28,835 m³	10,185 m³	3,802 m³	126,030 m³
54,519 m³	154,048 m³	148,304 m³	77,565 m³	40,994 m³	14,975 m³	660,515 m³

注) 森林簿に登録されている市有林

出典：市資料

林業就業者数は増加傾向にあり高齢化が進みつつある一方で、若手（39 歳以下）の増加も見られます。

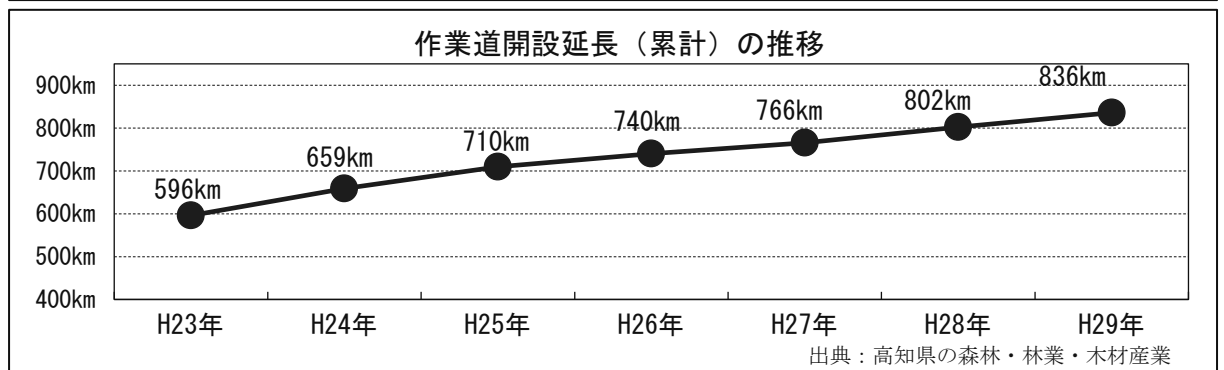
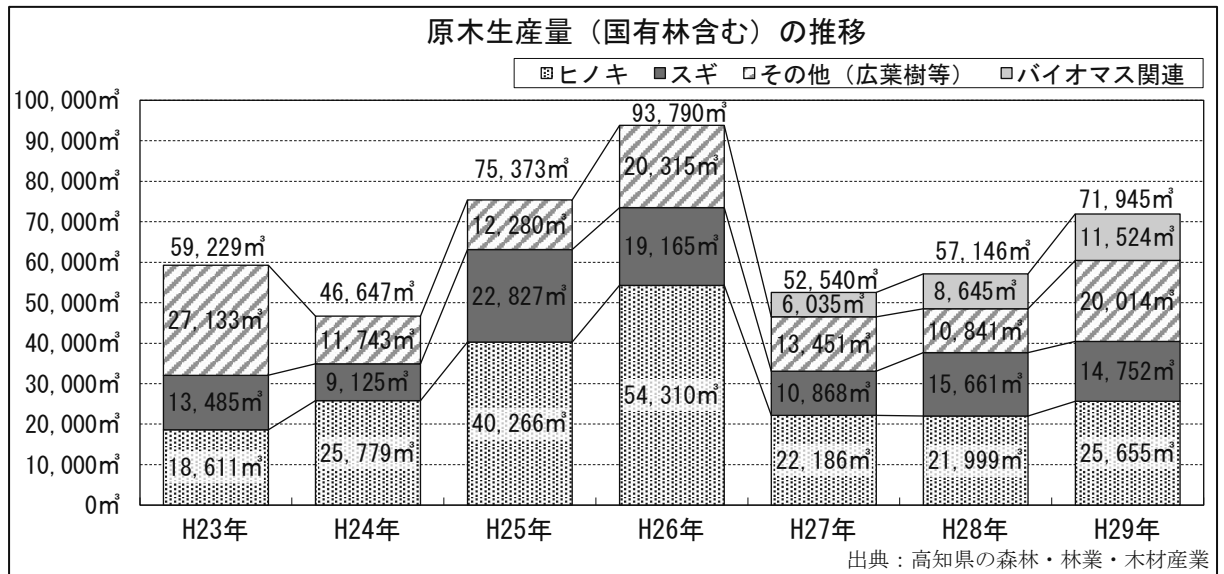
なお、素材生産事業者のほか、民有林の森林経営の担い手となる林業事業者は、中村市森林組合、西土佐村森林組合のほか、建設業者等の 5 事業者の計 7 事業者となっています。



出典：高知県の森林・林業・木材産業

原木生産量（国有林含む）は、搬出間伐を中心に増加傾向にあります。H29年実績で、ヒノキが25,655m<sup>3</sup>、スギが14,752m<sup>3</sup>で、年々の蓄積量の増加に追いついていないのが現状です。

また、森林経営計画や「森の工場」の認定を受け、一体的なまとまりを持った森林において作業道整備とあわせて効率的な森林管理や施業を行うことで低コスト化を推進しています。

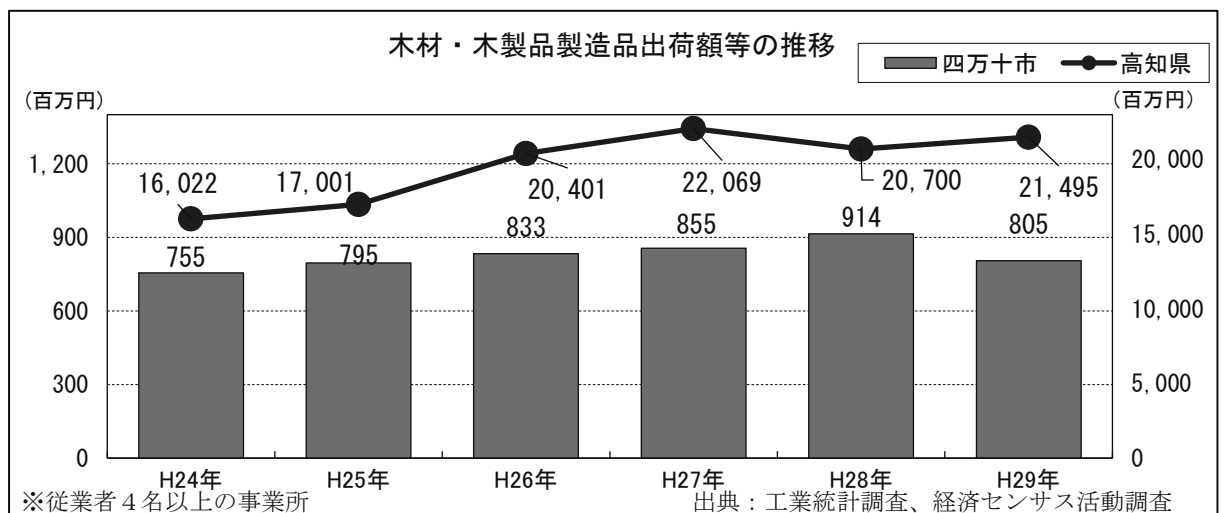


#### ■森林経営計画認定の状況

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
認定面積	871ha	1,587ha	1,823ha	2,191ha	4,741ha	5,280ha	6,532ha

出典：市資料

豊富な森林資源を有し、原木生産量も県内有数の本市ですが、その反面、木材・木製品の製造品出荷額等の県内シェアは、4～5%程度にとどまっており、製品の産地としての地位はそれほど高くありません。



## 【主な課題】

- 全国有数のヒノキ資源を有する本市ですが、ヒノキ産地としての地位は十分確立されていません。成熟しつつあるヒノキ資源を、さらに 80 年以上の長伐期施業へ転換し、優良大径材の産地としての地位と四万+ヒノキとしてのブランド力を確立していくことが必要です。
- 年々蓄積量を増す森林資源に対して原木生産量が追いついておらず、長伐期施業へ転換する一方で、適切な皆伐、間伐を推進し原木生産を増産していかなければなりません。そのためには、長期的な視点に立った計画的な森林経営のもと、路網整備と適正な維持管理、森林管理や施業の集約化、効率化、低コスト化に向け、森林経営計画や「森の工場」の認定面積を拡大していくことも必要です。
- 地域林業の中核的な担い手となる林業事業体の育成を進め、若手（39 歳以下）の林業就業者も増えてきていますが、今後、原木生産を増産していくためには、林業事業体のさらなる育成と担い手の確保が必要で、あわせて技術力の向上を図っていくことも必要です。また、山に興味のある若者も増えており、森林保育の活動グループも生まれています。こうした若者やグループも将来の担い手として注目していくことも必要です。
- 豊かな森林資源を有する本市ですが、建築物等における市産材の利用は不十分です。公共建築物において率先して市産材を利用するとともに、一般の建築物、さらには木質バイオマスなどへの市産材利用を促進していかなければなりません。このことは、ヒノキ産地の確立と四万+ヒノキブランドのPRにもつながります。
- 県内有数の原木生産量がある一方で、木材・木製品の産地としての地位は高いとは言えません。「原木産地」のみならず「製品産地」を形成していくためには、加工事業体の生産力等を強化するとともに、生産・加工・流通・販売過程における各事業者間の連携を図っていくことが必要です。
- 森林へのシカの食害被害も深刻で、長伐期施業への転換に伴い被害金額が増えることも懸念されます。捕獲報奨金や防護ネット設置による対策を強化するとともに、新規狩猟者の確保と捕獲技術の向上を図ることが必要です。



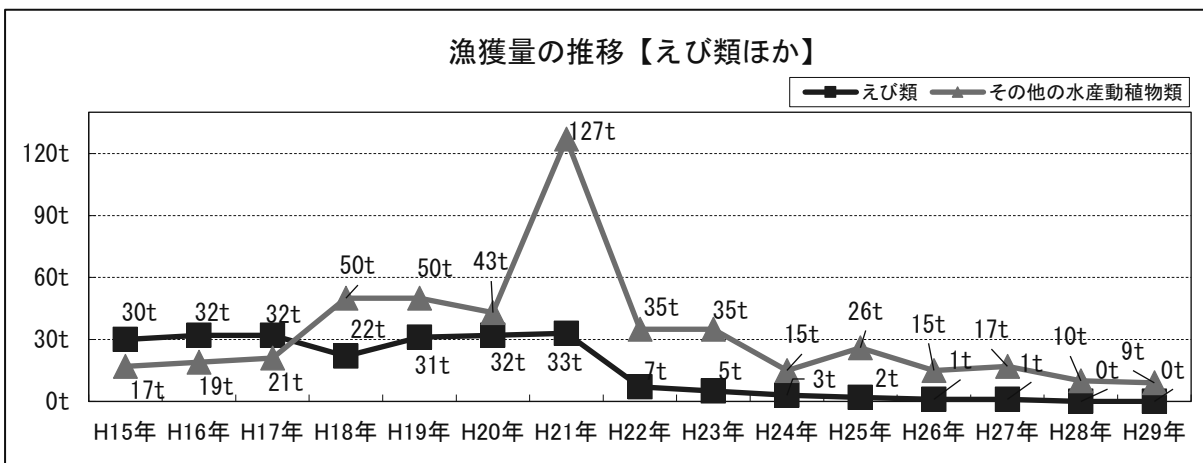
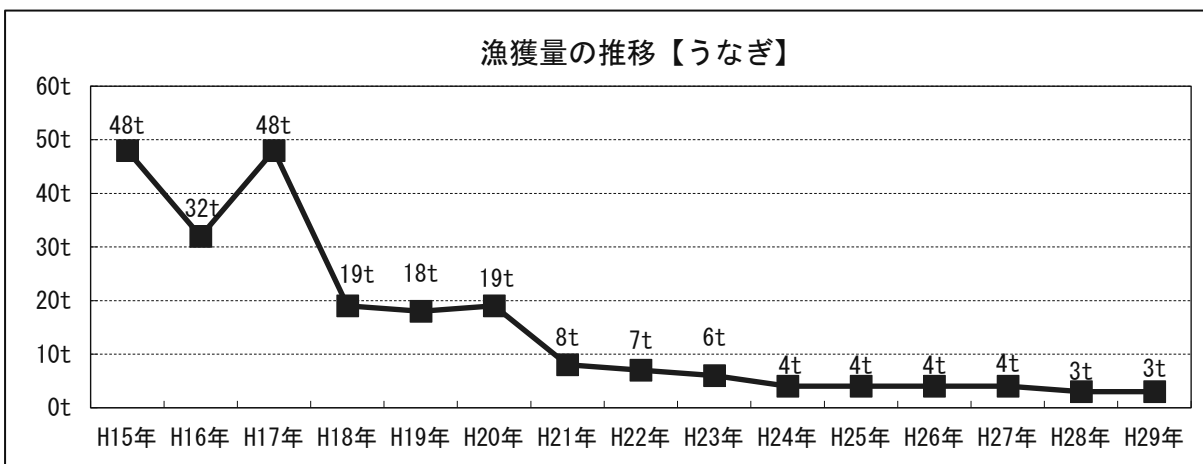
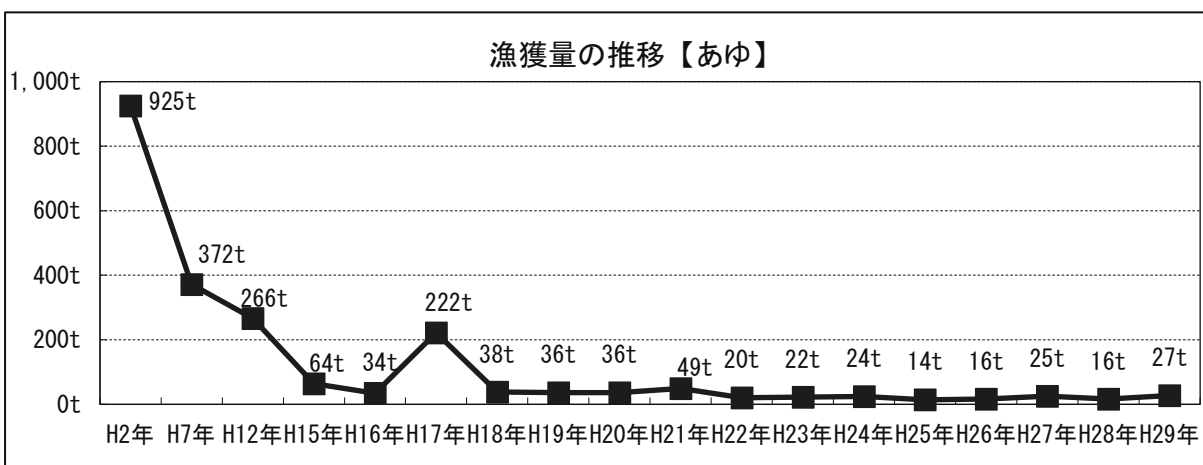
### 3 水産業

#### 【現状】

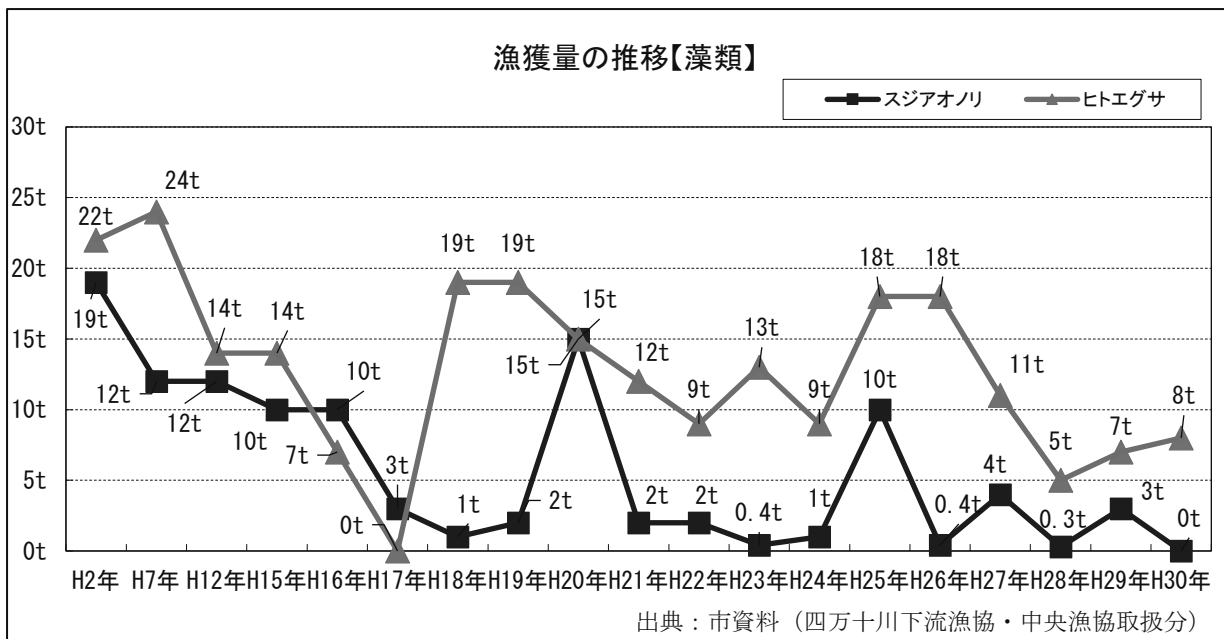
内水面漁業の漁獲量は、「あゆ」、「うなぎ」、「えび」とも大幅に減少しており、河川環境の変化などが要因としてあげられる中、四万十川の天然資源量そのものが減少していることがうかがえます。

香りが強く、天然ものとしてのブランド力もある「スジアオノリ」ですが、漁獲量は、近年1t未滿（最盛期は50t）の年があるなど激減しており、供給量の不安定さから産地としての力が弱くなっています。

一方、アオサ（ヒトエグサ）は養殖技術が確立されており、ある程度漁獲量が確保されていますが、区画漁業権等により区割り数が限られるなど漁獲量の増加にはいたっていません。



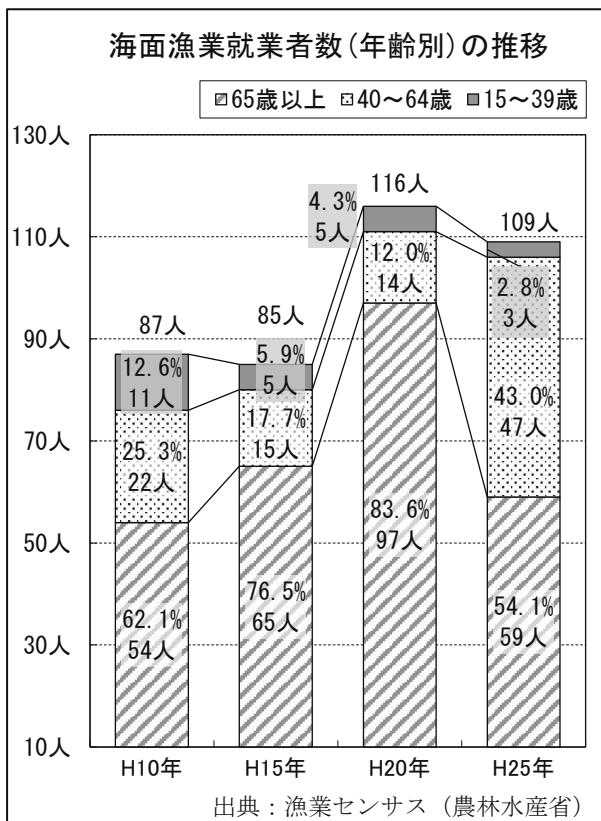
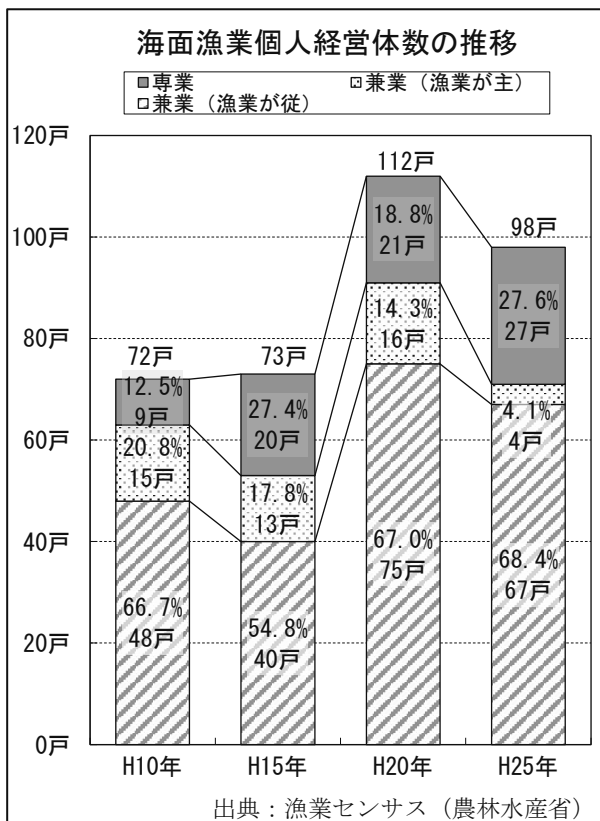
出典：内水面漁業生産統計（農林水産省）  
※四万十川の漁獲量

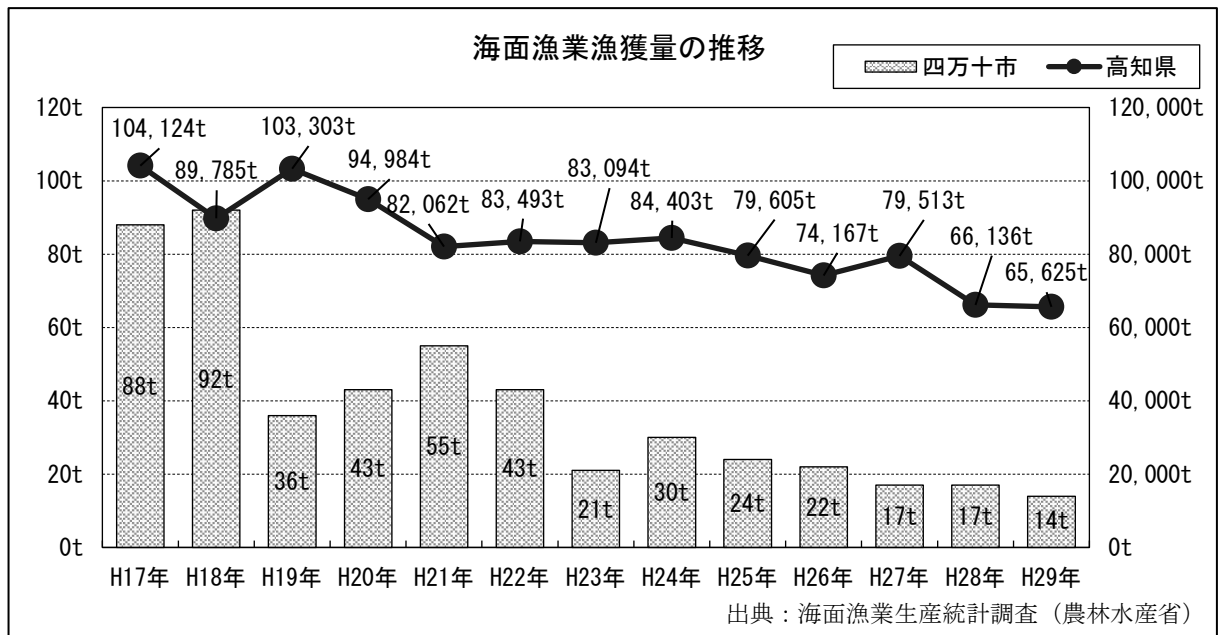


海面漁業は、個人経営が主で H15 年から H20 年にかけて経営体数、就業者数の増加が見られますが、H20 年から H25 年にかけて減少に転じています。

減少する中においても、漁業を専業とする個人経営体は増加し、65 歳以上の就業者割合が減少していますが、兼業（漁業が従）の個人経営体の割合が増加し、若手（15～39 歳）就業者が減少しています。

漁協（下田漁協）の操業エリアが狭いなど、専業で所得を確保することが厳しいことなどから漁獲量の減少が著しく、県全体に占める割合も小さいものとどまっています。





### 【主な課題】

○四万十川を背景に本市の水産物は、高いブランド力を持っていますが、内水面、海面漁業ともに水産資源量の減少や漁獲量の不安定さから産地としての力、ブランド力の低下が危惧され、水産資源の回復・維持が最も重要な課題です。

○そのため、種苗放流により資源量の維持を図るとともに、生育環境（漁場環境）の調査・研究や整備、適正な漁期・漁区などの設定により資源量の回復を図っていくことが必要です。

また、栽培（養殖）が可能なアオサ（ヒトエグサ）等は、生産量アップの取組みも必要です。

○水産資源の回復・維持には漁業者・遊漁者の合意形成が不可欠ですので、各漁業協同組合が連携し、協議を進めていく必要があります。

○四万十川のアユは食味に定評があり、他の河川のものとの差別化を図るため、四万十川流域の市町村と連携したブランド力強化を行い、高付加価値化することが重要です。

○漁業就業者の高齢化は著しく、担い手の確保、育成が課題です。漁業経営は非常に厳しい環境にありますが、「いなか暮らし」、「スローライフ」への関心の高まりなどから漁業に関心を持つ若者も増えつつあり、技術・ノウハウの伝承など参入しやすい環境を整える必要があります。

○漁業協同組合の販売力（四万十川西部漁協「あゆ市場」など）の強化に加え、他の産業分野（商工業、観光）と連携し、地元水産物を使った「食」の発信や雑魚を使った川魚料理の試行などによる魚食文化の磨き上げ、また、商品開発・販売促進による高付加価値化（6次産業化）、漁業体験などのグリーンツーリズム、グルメイベントなどにより、販路拡大、漁家所得の向上を図ることも必要です。

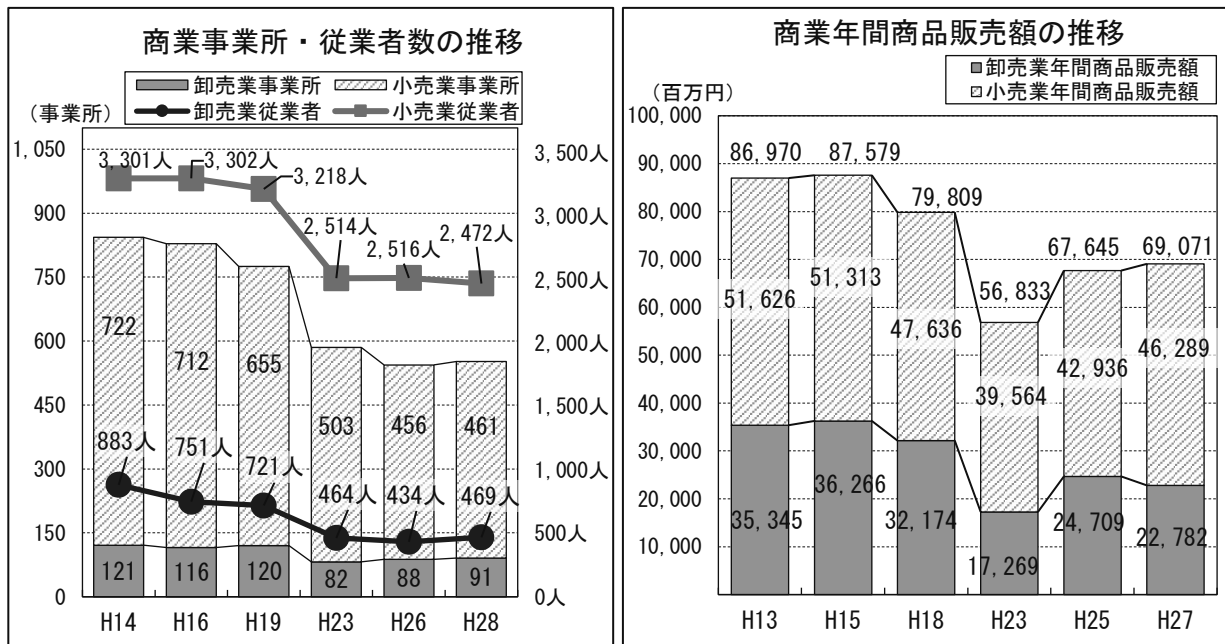
## 4 商工業

### 【現状】

小売業は、事業所数、年間商品販売額とも減少傾向にありましたが、H25年頃から全国的に景気が回復していくなか、横ばい若しくは微増で推移し緩やかな回復傾向にあります。

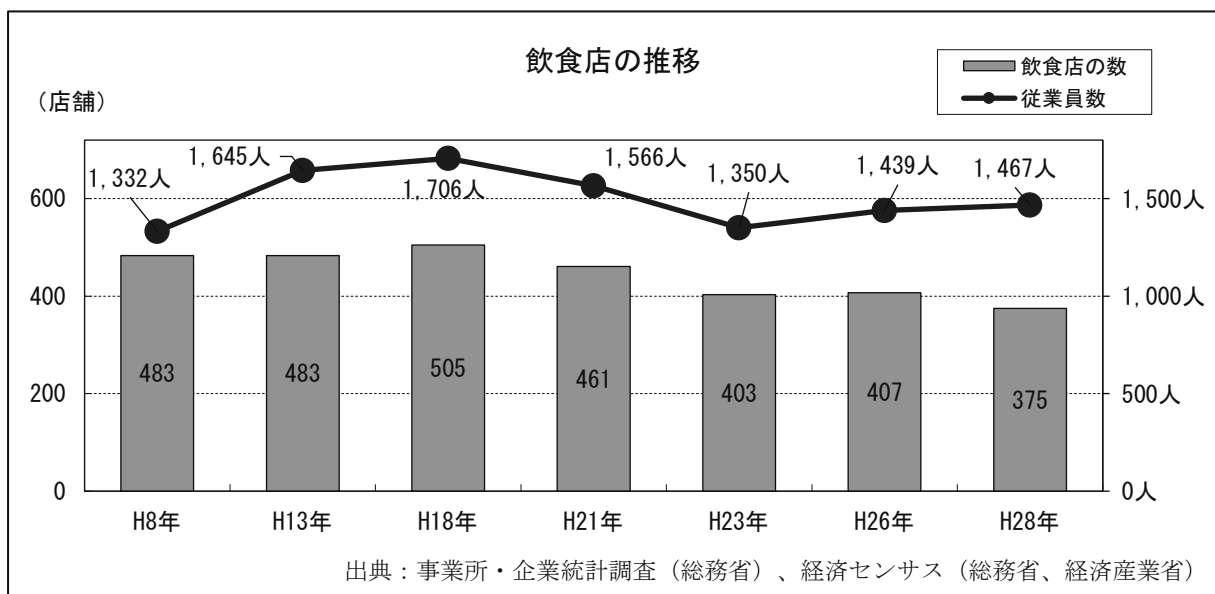
卸売業は、H23年に事業所数、年間商品販売額とも減少しましたが、その後は横ばい傾向にあります。

卸売・小売業の年間商品販売額をH13年とH27年で比較すると178億9,900万円減少(△20.6%)しており、市内の市場が縮小していることがうかがえます。



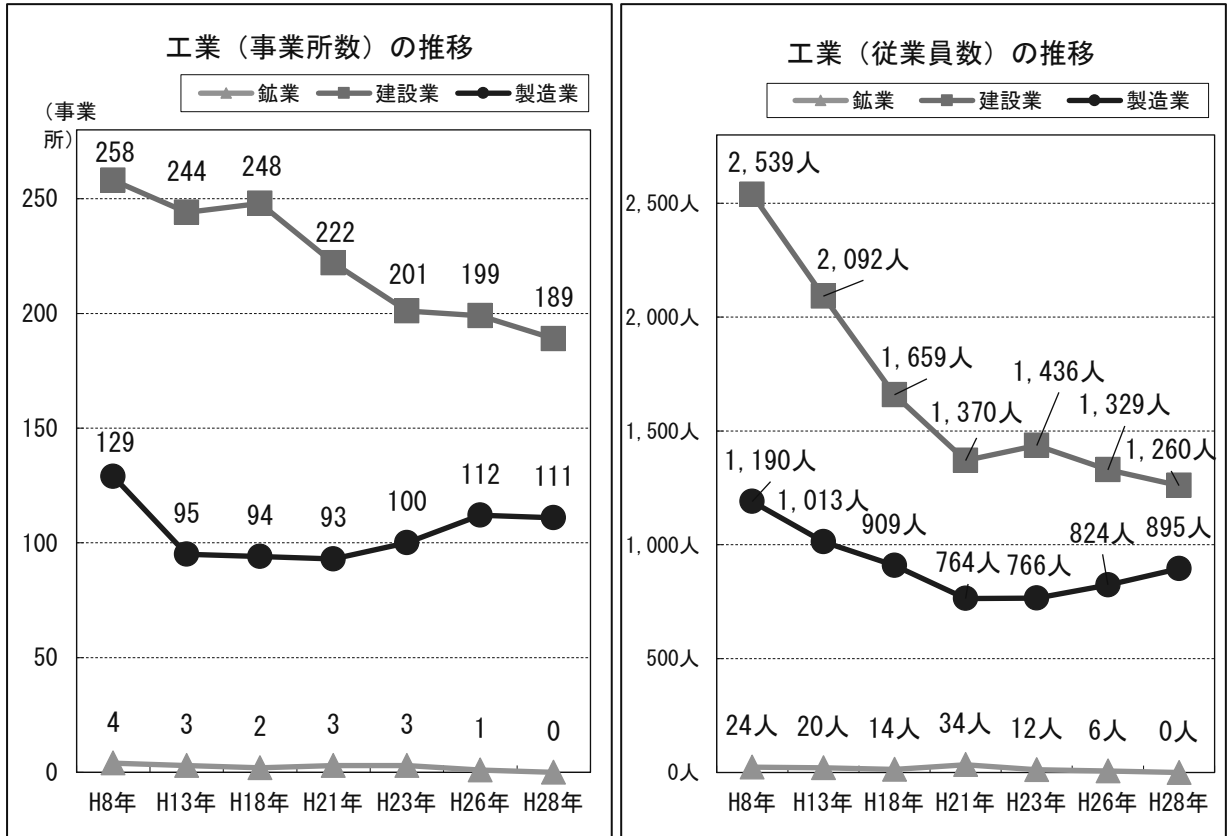
出典：商業統計調査（経済産業省）、経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）  
※端数処理のため合計値と合致しない場合がある

飲食店は、H18年以降、事業所数、従業員数とも減少傾向にあります。H28年の本市の人口千人当りの飲食店数は、10.71店舗（県内2位）で、全国平均の4.63店舗、県平均の5.99店舗と比較しても突出しています。



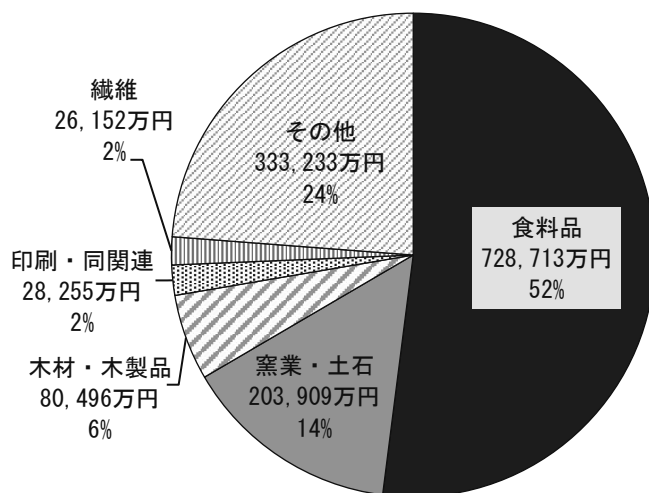
本市の工業は、事業所、従業員数とも建設業が多くなっていますが、事業所数はH8年からH28年の間に69事業所が減少（△26.7%）、従業員数は1,279人減少（△50.4%）しており、事業所数の減少に対して、従業員数が著しく減少しています。

建設業、鉱業が減少傾向の中、製造業は、近年事業所数及び従業員数が増加傾向にあります。（事業所数の対前回比+11%、従業員数の対前回比+16.8%）



出典：事業所・企業統計調査（総務省）、経済センサス（総務省、経済産業省）

### 製造品出荷額等の業種別構成



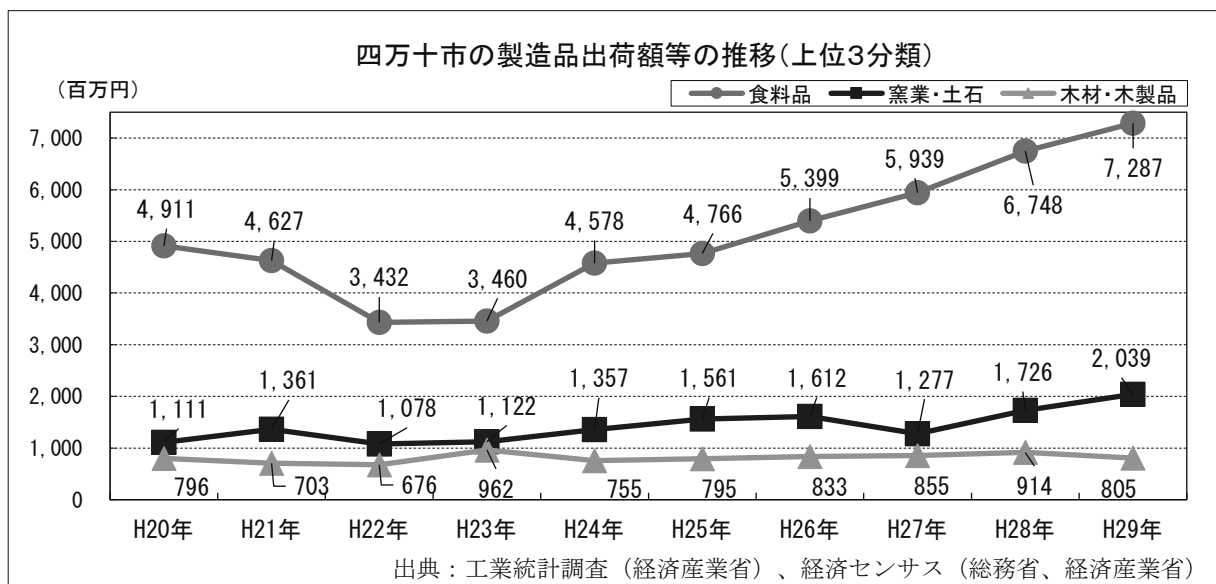
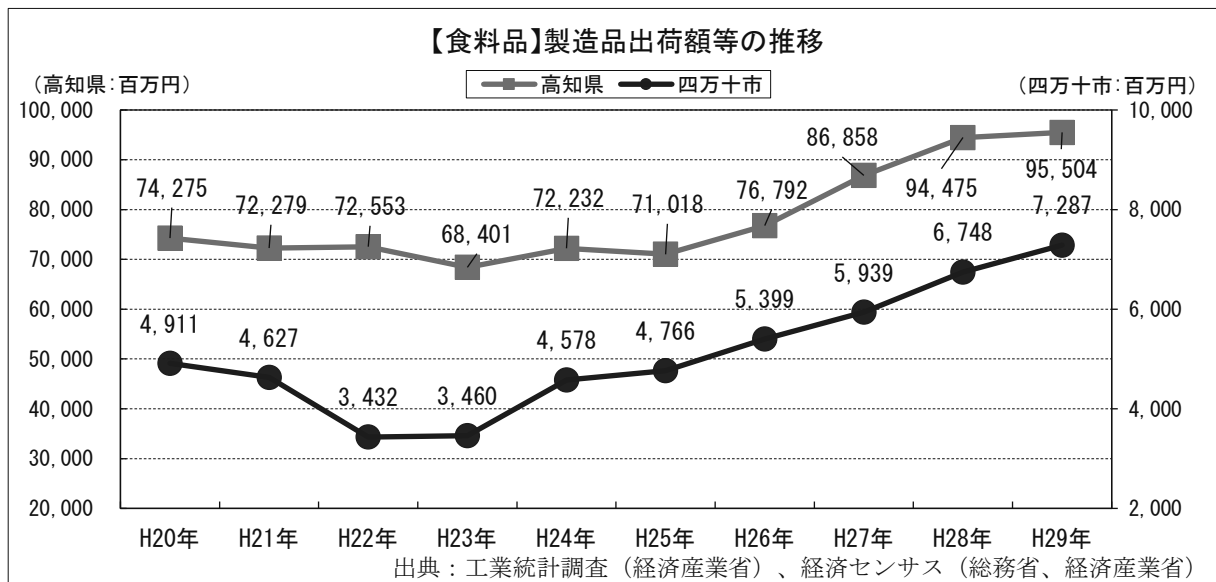
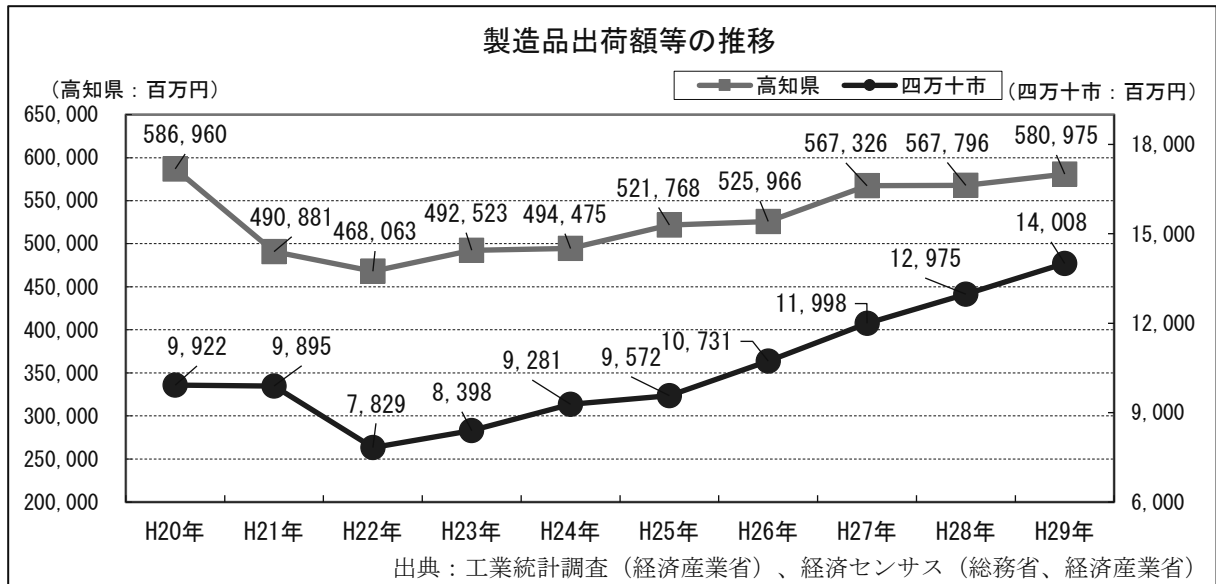
製造業について、製造品出荷額等の業種別の構成比を見ると「食料品」が52%と大半を占め、次いで生コン、採石などの「窯業・土石製品」14%、「木材・木製品」6%などとなっています。

機械器具等の大規模なものづくり産業の集積に乏しい本市の製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「木材・木製品」といった地域資源を活かした製造業が中心になっています。

出典：H30 工業統計調査（従業員4人以上の事務所のH29実績、経済産業省）

製造品出荷額は、H22年から増加傾向に転じていますが、製造業が弱い高知県（H29 製造品出荷額等：全国 46 位）の中にあつて、本市のシェアは 2.4%にとどまっています。

そうした中、食料品製造業の県内シェアは 7.6%と比較的高くなっています。



## 【主な課題】

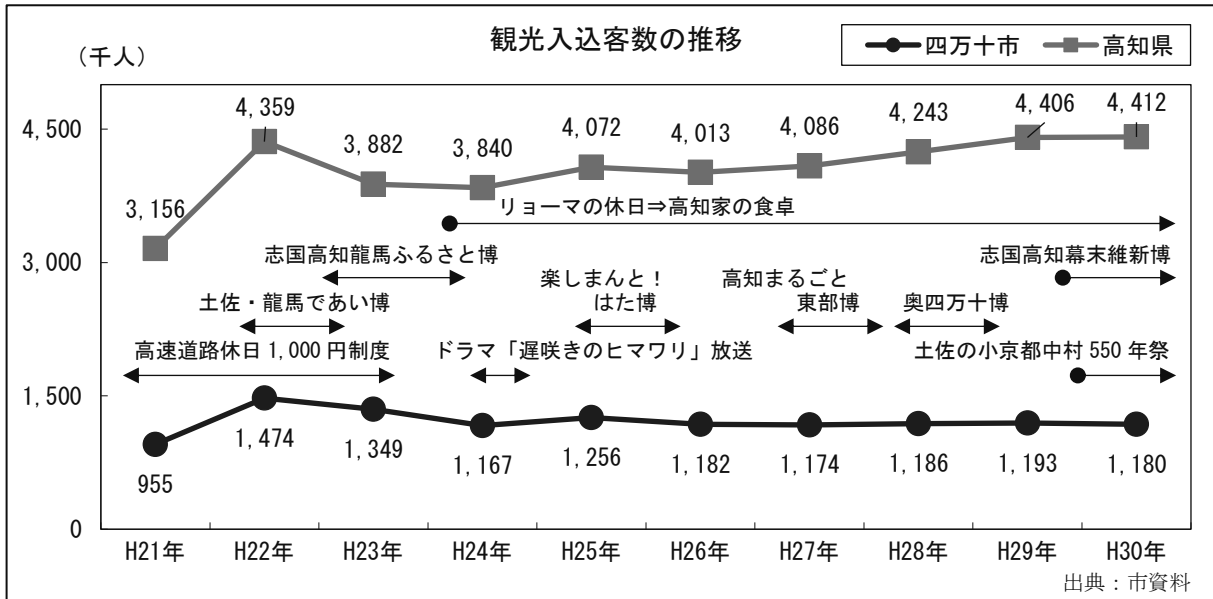
- 高齢化、人口減少による市内消費購買力の低下、大規模小売店の郊外進出、さらには、ネット販売、通信販売など、商店街をはじめとする小売業を取り巻く環境は厳しさを増し、中心市街地の空洞化が進んでいます。  
中心市街地に人を呼び込む魅力ある商業活動、PR活動などに取組む必要があります。
- 本市は、人口千人当りの飲食店数が、全国平均、県平均を大きく上回っており、中心市街地に集積しています。  
こうした特徴をとらえ、地元の農林水産物等を活かした「食」を磨き上げ、観光分野と連携して発信していくことで、市内外からの誘客、中心市街地への人の回遊を促進する必要があります。
- 機械器具等の大規模なものづくり産業の集積に乏しい本市の製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「木材・木製品」が中心になっています。  
一方、地域の素材である農林水産物等は、その大半が一次産品として素材のまま販売されています。そのため、一次産品（素材）を活かした加工商品などの商品開発を推進し、製造業の底上げを図る必要があります。
- 本市の工業の大半を占める建設業ですが、高齢化などにより従業員の減少が著しく、熟練工の技術継承が危惧されています。  
地震防災対策における施設の長寿命化や関連施設整備などを通じて建設事業費を確保し、技術継承につながる人材育成に取り組むことが必要です。
- 市営食肉センターは、県内の畜産業の振興並びに食肉の流通拠点であり、地域雇用創出の場としての大きな役割を果たしていますが、操業から50年余りが経過し、施設の狭隘や老朽化が問題となっています。  
さらなる地域経済の活性化や雇用拡大に向けては、新しい施設を整備するとともに、新商品開発やブランド化など販売力強化を行い、競争力のある安全・安心な食肉の提供を目指す取り組みが必要です。
- 地理的、地形的なハンディキャップにより、大規模なものづくり企業の誘致は困難ですが、ICT（情報処理・通信技術）の進歩により、都市部と変わらないオフィス機能を提供することも可能となっています。情報通信環境や受入体制などを整え、サテライトオフィスやコンタクトセンターなどの企業誘致に取り組むことも必要です。
- 中山間地域では、高齢化・過疎化の進展により、産業全体の活力が低下しています。  
そうした中、集落やグループが取組む加工品づくりなどのコミュニティビジネスは、農林水産物の6次産業化と集落の活性化につながるもので、地域における生産・加工・販売の仕組みや拠点づくりを支援していく必要があります。
- 高齢化、人口減少により市内の市場が縮小する中、観光客に売れる商品づくりと観光分野と連携した誘客、そして外商活動を促進していく必要があります。  
県とも連携しながらアンテナショップ、物産展・商談会等へ積極的に出展するとともに、市独自の組織的なプロモーション活動、ICTを活用した情報発信、販売力の強化への取り組みが必要です。

## 5 観光

### 【現状】

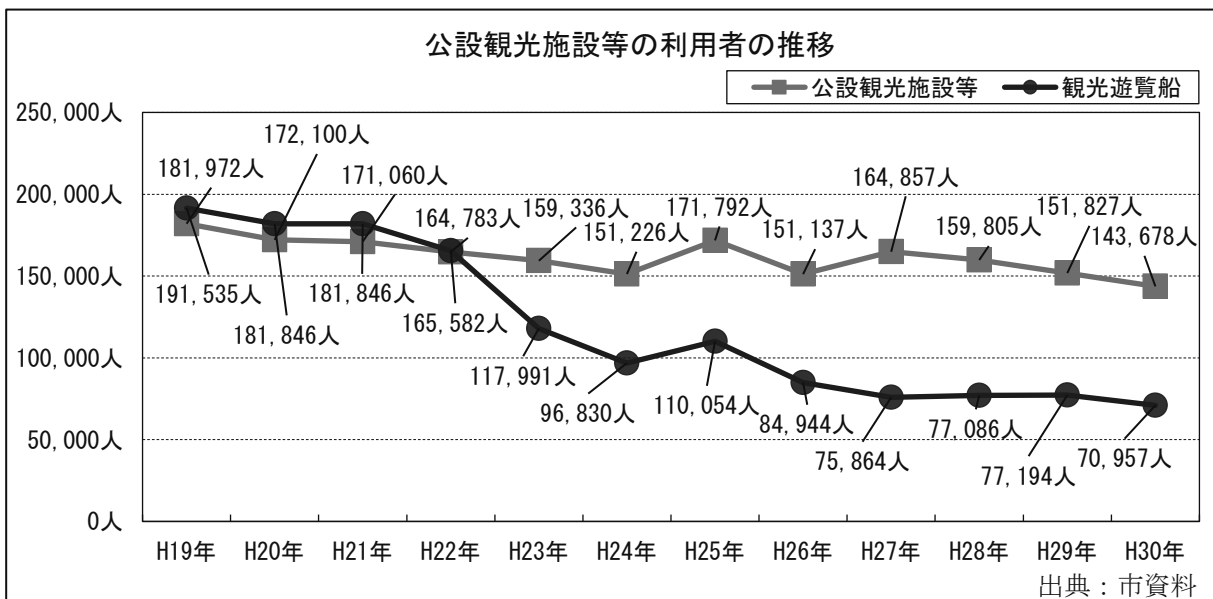
観光入込客数は、NHK 大河ドラマ「龍馬伝」の放送に合わせて開催された「土佐龍馬であい博」の効果などにより、H22年の147万4千人をピークに、それ以降は減少に転じていますが、「志国高知龍馬ふるさと博」や「リョーマの休日」、「志国高知幕末維新博」などが開催されたこともあり極端な落ち込みは抑えられています。

また、自然体験型観光を推進する本市では天候の影響を受けやすく、H26、H27、H30年は台風災害等により観光入込客数が減少しています。



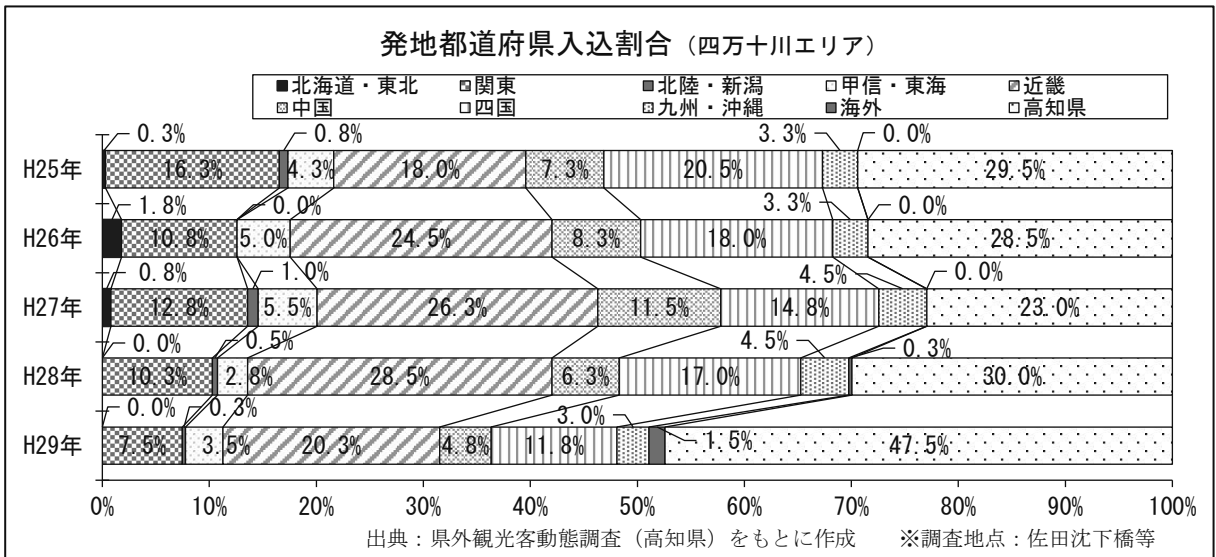
一方、公設観光施設等（「とまろっと」、「かわらっこ」、「四万十楽舎」、「カヌー館」、「四万十川学遊館」、「四万十いやしの湯」、「ホテル星羅四万十」など）や観光遊覧船の利用者数は、H25年にやや回復したものの経年的には減少傾向で、増加した観光入込客を上手く取り込めていないことがうかがえます。

また、観光遊覧船利用者の減少が著しいのは、「団体旅行」から家族や友人・知人との「個人旅行」へと旅行形態が変化してきていることも一因と考えられます。

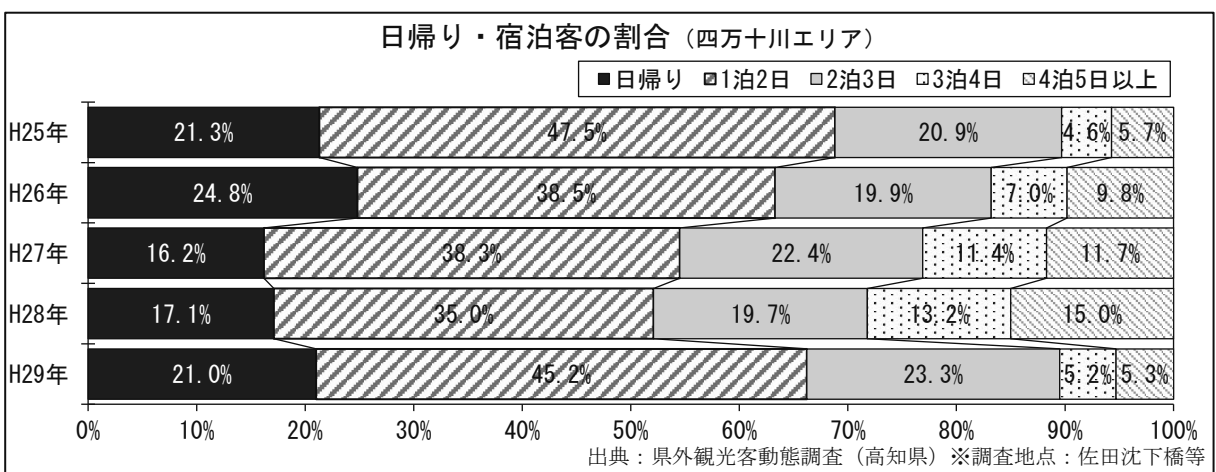
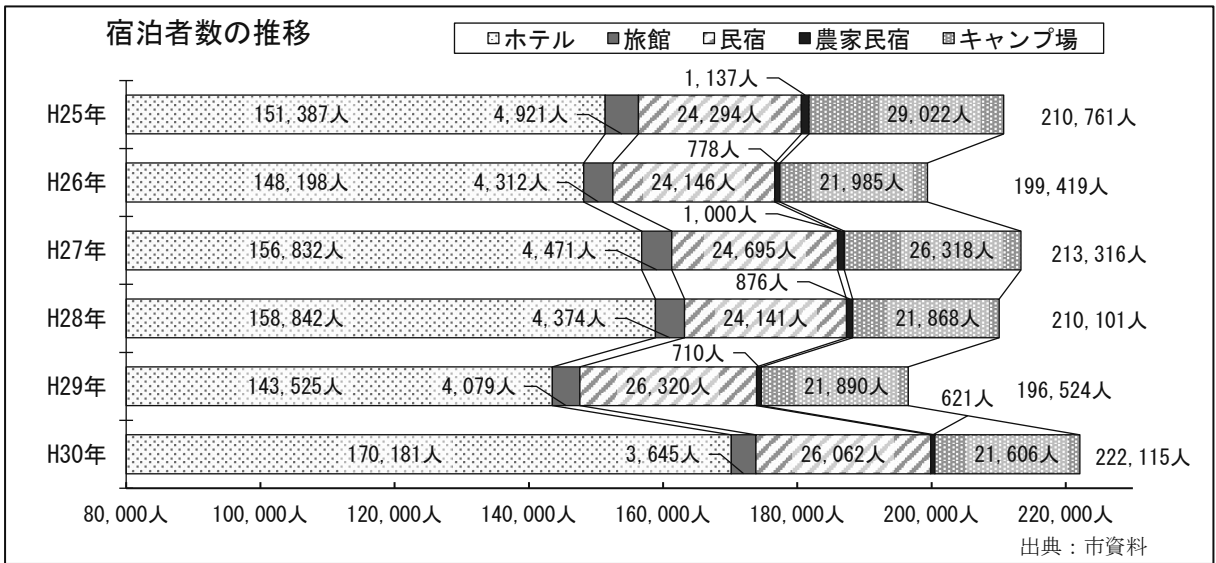


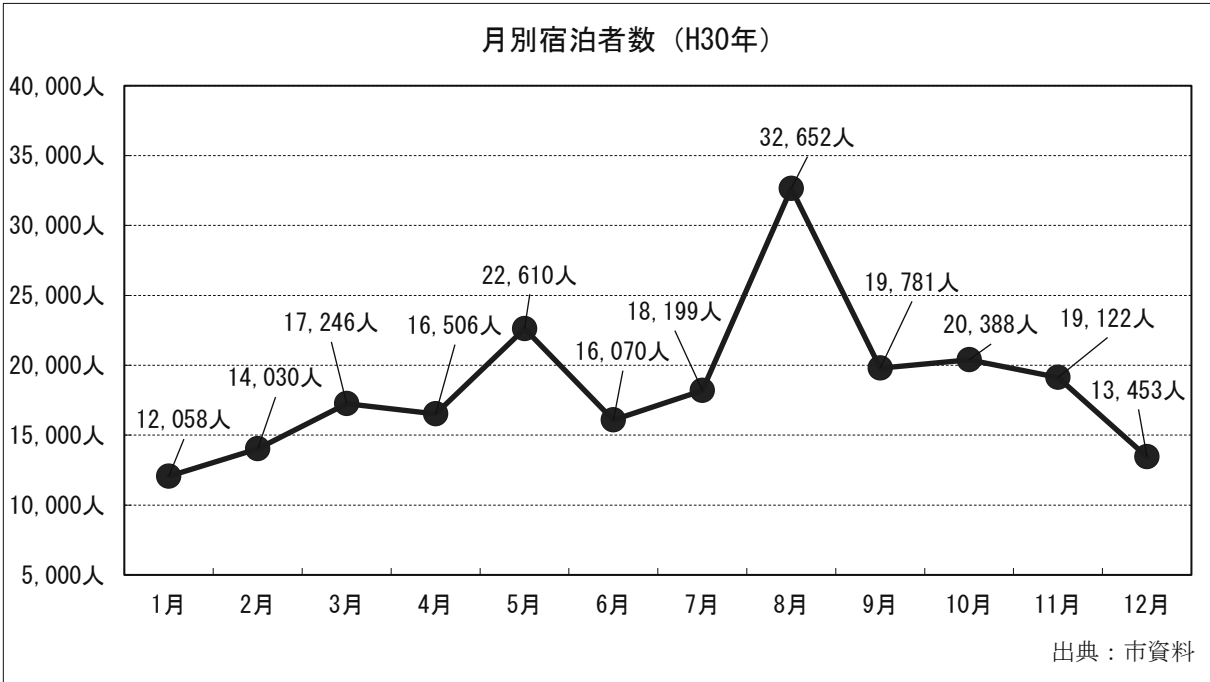
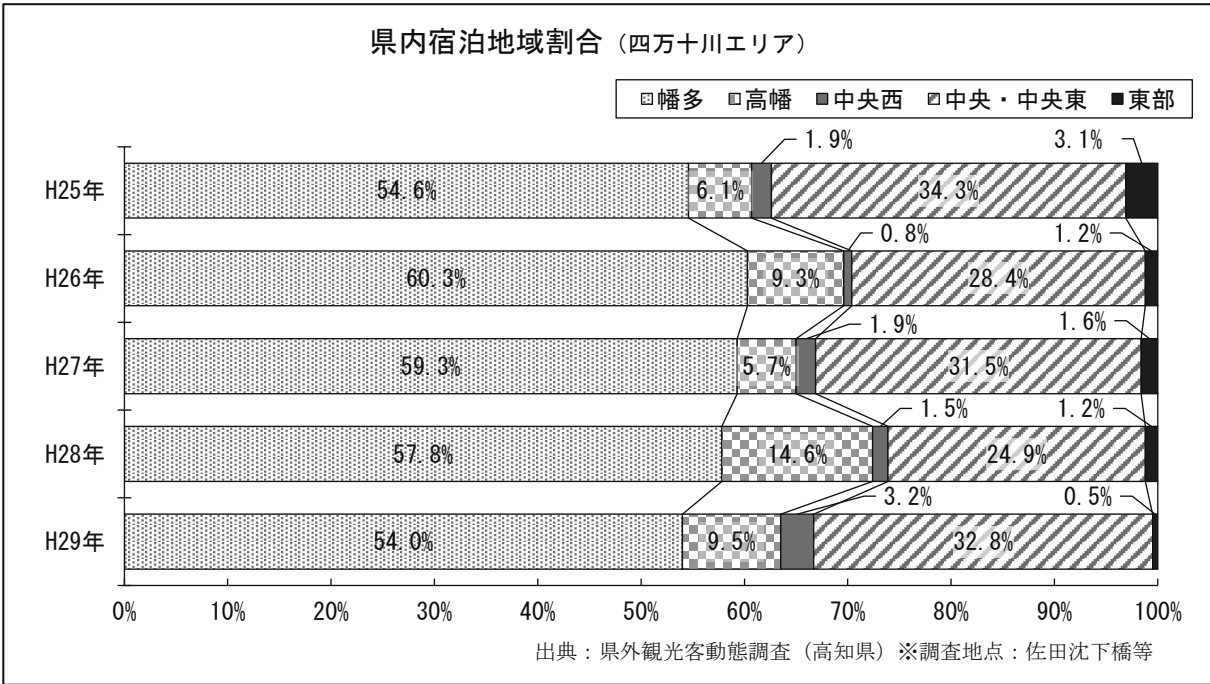


H29年の発地都道府県の入込割合は、高知県及び四国の割合が合わせて59.3%と半数以上を占め、次いで近畿20.3%、関東7.5%となっています。



宿泊者数は、H29年までは減少傾向でしたが、宿泊プランの造成などによりH30は増加に転じています。観光シーズン中のピーク時にはほとんどの施設が満床になるなど収容規模の問題や月別の宿泊者数から見て、シーズン、オフシーズンがはっきりしているなどの課題もありますが、H29年の県外観光客動態調査では、観光入込客の内、1泊2日以上観光客の割合が79%で、その内、幡多地域で宿泊する割合が54%であることから、観光入込客を市内での宿泊（滞在）に誘導できる部分はまだあると考えられます。





## 【主な課題】

- 本市は、四万十川をはじめ山川海がすべてそろった豊かな自然環境、農林水産物、歴史・文化など、観光資源（地域資源）が豊富で、県が行う「リョーマの休日」「志国高知幕末維新博」などと連携しながら、市独自のイベント等の開催により、観光入込客数は、H22年以降100万人を大きく超えて推移しています。  
地域間競争が激しい中、今後も効果的な観光PR、プロモーション活動を継続して展開していくことが必要です。
- 観光ニーズ、観光スタイルは多様化しており、「団体旅行」から家族や友人・知人との「個人旅行」への移行、自ら情報を収集して観光地・観光メニューを自由に選択する観光にシフトしています。  
こうした中、従来の「見る、食べる」観光に加え「交流、体験」を目的とした観光ニーズが強くなっており、地元の農林水産物等を活かした「食」の磨き上げや体験型観光メニューを付加した観光プログラムづくりが進められていますが、通年型の観光地を目指し、オフシーズン（閑散期）の観光プログラムづくりも必要です。
- 観光入込客数の増加に対して、観光拠点である公設観光施設や観光遊覧船の利用者数は減少傾向で、宿泊者数も年により変動があるなど、まだまだ「通過型」になっていることがうかがえます。  
地域資源（自然、一次産品、食、歴史・文化など）を活かし、市全域をフィールドとした面的に広がりのある観光地として市内での回遊、滞在を促し、宿泊してもらうよう、受入環境や受入サービスの向上と合わせ、滞在型の観光地づくりが必要です。
- 観光は裾野が広く、各産業分野の有機的な連携を促し相乗効果をもたらすものです。  
異業種間の交流を深め、「食」や各種イベント、商品開発・販売促進（6次産業化）、グリーンツーリズムなど、一次産業や商工業を核とした観光振興策を模索することも必要です。
- より効果的な観光客誘致を図るためには、発地地域やターゲット（家族、女性、シニア層など）を意識した戦略的な観光情報発信と販売（外商）を積極的に展開していかなければなりません。また、外国人観光客（インバウンド）の誘致も受入体制の整備とあわせて重要です。  
県や広域との連携を強化するとともに、本市における観光推進を積極的にリードする観光関連組織や人材の育成が求められます。